

RA -01「復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究」

研究代表者：総合政策学部 教授 倉原宗孝

<要 旨>

東日本大震災からの復旧復興に向けて現在も各地各分野で模索的な取り組みが進められている。ここには地元住民・関係者をはじめ行政・NPO・企業など地域内外からの多様な主体の連携・協力がある。こうした様々な主体の協力から成る集まりを本研究では多縁コミュニティと位置づける。その上で本研究では、今後の復興に向けた計画策定や地域活動の基盤となり得るこうした多縁コミュニティやその活動形成を目指すこと、また復興に向けた地域の多元的資源を発掘し活用方策を見出すこと等を目的とした。その為にも、各種情報の収集・分析を踏まえ、自ら具体の各種復旧復興活動に参加・参画する実践的なスタンスをとった。その中で、復旧支援活動をはじめ、福祉、教育、景観、地域計画、などの活動に参加参画し、具体の計画や活動を育むと共にその検証を行った。また様々な分野の活動、新たな協働関係にある活動の実態を探り、その効果・課題等を分析した。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究は、東日本大震災からの復興計画や各種活動、その基盤となるコミュニティ形成を目指すものである。またその中で各種計画や活動に活かし得る地域の多様な資源の発掘や活用方策を描くこと等も脱む。各種文献・資料・情報を踏まえながら、地域住民をはじめとする関係各主体と共に具体のコミュニティ形成や活動を育もうとする本研究においては、研究者自ら活動に参加、参画したり、自ら地域にアクションを仕掛ける実践的なスタイルが特徴の一つとなる。その中で、典型的な活動の実態調査と共に、復旧期における各支援活動への参加をはじめ、次に示す各分野における活動に参加、参画していった。またテーマとして掲げる多縁コミュニティという視点から、これからの市民主体、協働による地域社会を描くための課題、効果なども探った。

2 研究の内容（方法・経過等）

発災から数ヶ月の復旧期において、まず被災地の現地踏査や各種情報の収集・整理を行った。特に新聞各紙からの情報に手がかりを求めながら、情報を時系列に整理していった。その上で被災地の復旧復興に向けた典型的な活動の実態調査と共に幾つかの活動に参加・参画したり、自ら活動を仕掛けていった（①～⑥）。

一方で、これらの活動や調査から復興に向けた課題や今後の方向性などが見えてきたものの、具体的な地域で住民・関係者と直接活動に向かえるような状況が十分には見いだせなかった。参加参画している幾つかの活動は今後の展開に可能性をみせるものの、研究期間内に復興計画に向かうコミュニティ形成には至っていない。そこで研究テーマとして掲げる多縁コミュニティという点から、これからの地域社会を構成する新しい協働関係のあり方を探ることを新たな調査活動として加えることで（⑥⑦）本研究の目的に迫った。

具体的には以下に記すように、活動の実態調査や自ら

参加参画する多様な活動を研究作業として進めた。

①復興活動の現状、具体の地域・活動との接点を探す調査、各地区や活動への情報収集、参加など

大槌町、大船渡市碁石、釜石市鶴住居、仙台市荒浜などで住民主体の復興計画を地元住民・関係者と模索した。→現段階では十分な活動や地区との共同関係には展開しておらず引き続き調査予定。

②被災地の雇用創出活動への参画

復興市民団体（SAVE IWATE）が取り組んでいる内閣府雇用創出事業の中で、今後の仕事作りに向けた地区の資源発掘の活動に参画した。大船渡市越喜来、陸前高田市広田において、地元住民の雇用創造を目的にワークショップを実施し地元住民・関係者の機運や活動が動き出す。→復興を目指す市民団体の活動、また地元の雇用創出を促進した。ただし当研究室が事業全体を企画・実践しているものではなく、また地区の計画策定の内容には至っていない。現在の協力を続けながら、引き続き具体の活動、地区との接点を探る予定である。

③文化遺産を活用した復興計画の策定

宮古市における文化遺産を活用した復興計画策定に参画した。また同市津軽石において被災した歴史的建造物の保全活動に関わる。行政側で作成している復興計画に対して、文化遺産を活かした計画案を作成、提示した。

→別事業（文科省）で関わる動機を得た取り組みだが、今後も引き続き行政各セクションとの検討、市民を巻き込んだ学習会や計画策定などに展開していく予定である。

④アロマ等を活用した被災者・支援者への心身ケア、人材育成（盛岡、仙台、名取）

県外のNPO団体、福祉・教育関係者との連携を作り、被災者・支援者への直接の心身ケアと、その中で計画策定や活動に向かい得る各コミュニティとの接点を探すためにアロマ等を活用したケア活動を行った。またこうしたケアを行える人材の育成活動を行った。実施場所は、盛岡市、仙台市、名取市において持続展開した。

→被災者・支援者への心身ケアの効果は高く非常に喜ばれた。またアロマ活用等によるケア活動、さらにそこから雇用創出などの方向が見出されつつある。仙台傾聴の会、ともだち in 名取、仙台 NPO センターなど各市民団体との今後の持続的活動に向かい得る協働体制を構築してきた。一方で、岩手県内においては個人レベルの育成に止まっており、こうした人材が活躍できる動機や場所作り、また活動支援が求められており、引き続き活動を展開する。

#### ⑤県外の市民・青少年との被災地支援・交流の企画・実践

県外の多世代・多種層から、復興に向けたアイデアや各支援を得ること、また被災地の状況を県外に情報発信するために被災地視察・交流を企画・実践した。主に広島から市民・青少年など約 15 名による視察・交流を行った。

→沿岸被災地においては、被災者また支援活動を行っている方々にとって強い励みになったようだ。また訪れた市民・青少年において現地の情報・状況を知る良い体験になったようで、帰省後に体験の情報発信なども行われている。これらの活動も動機にしながら、現在、視察関係者により特に福島県被災者の支援が継続的に行われる。ただし、交流活動としては成果を生んだが、そのことを通じて現地コミュニティとの接点を見出そうとした目論見に対しては今後の展開が待たれている。

#### ⑥被災地の復興に向けた市民主体また協働による各種活動の現地調査・ヒヤリング

復興に向けた計画策定や支援活動の現状と課題・方策などを探るために県内の典型的な活動の現地観察・ヒヤリング調査を行った。市民主体や、市民・行政等が協働で行っている活動などである。

→各活動から復興の現状・課題、また今後の方策などが見出された。復興と共に、復興も踏まえた今後の地域社会・市民社会のあり方について有用な情報が得られ考察した。またこれらの団体の中の幾つかは、今後、活動と共に調査研究を行う共同体制に向かい得る関係を持った。今後の活動・研究において有効な対象であり、引き続き調査・活動を行う予定である。

#### ⑦市民主体・協働の形で復興支援活動を行っている団体へのアンケート調査の実施・分析

復興支援活動の現状・課題またそれらを通じた今後の地域社会のあり方を探るために、各団体へのアンケート調査を行った。多縁コミュニティという本研究テーマが目指すこれからの社会の地域マネジメントのあり方を探るものである。対象は、市民主体あるいは協働といった点から岩手県で行った新しい公共のモデル事業（全 44 団体）とした。

→復興における現状・課題、今後の方策、支援のあり方、これからの市民社会・地域社会などの課題・方図などが考察された。結果は、報告書（本体 28 頁、概要版 5 頁）として各団体及び県・関係者へ配布した。

その他、復興に関わる状況や上記各作業を繋ぐ回路を

探るために各種活動への参加や関係者へのヒヤリングなどを行っていった。

以下、これら①～⑦の内容について見ていく。

### 3 各調査の内容と効果・課題

#### (1)自立的活動として動き出す沿岸各地の活動－復興活動の現状、具体の地域・活動との接点を探す調査、各地区や活動への情報収集、参加など (①)－

被災や復旧復興状況、また本研究で対象となり得るコミュニティ、活動との接点を探す上で複数の活動への参加・観察を行った。現地からの依頼があったもの、各種情報から観察対象として位置づけたもの等で、市民主体の復興活動（大槌町）、復興に向けた住宅やまちづくり（大船渡市碓石）、行政主導に対する住民側からの土地区画整理構想（釜石市鶴住居）、建築制限地区において住み続けるための住民主体の復興計画（仙台市荒浜）、などである。

対象の多くが初期段階では復旧作業もままならぬ中で、体制や目的も不明確なまま模索的な作業に成らざるを得なかったが、1 年半が経過した現在、課題は未だ大きいものの目的や方策、また人材や資金などの面で一定の体制を整え自立した活動になってきている。ここには地区外からの各専門家やボランティアの大きな協力が貢献している。これは今回の大震災の復興に関わる体制の特徴でもあろう。それゆえ本研究対象としては一定の距離を置く形をとることになったが、今後も続く復興に向けた各種テーマで具体的に参画し得る対象でもある。引き続き接点を持ちながら現地活動の状況を見守っているところである。



写真1 大槌町での子ども会議の活動。この日は第一回の試み(2012.7.29)で参加者など少なくともまだ企画・運営に慣れていないようだったが、参加した子供をはじめ関係者の真摯な対応があった。その後、筆者は直接の関わりを離れたが独自の成果に発展している。



写真2 仙台市荒浜地区における住民主体の復興まちづくり。建築制限地区に住み続ける権利とまちづくりを模索する活動。地区外からの専門家支援も大きい。故郷や海、生業、生活など今後の復興に向けた住民主体の動きで県外の事例であるが参考になる。

#### (2)復興に向けて地域の資源を再確認・創造する－被災地の雇用創出活動への参画 (②)－

復興を支援する市民団体（SAVE IWATE）の雇用創出活動に関わると共に、その一環として雇用や産業を生み出すために、まず被災した自分たちの地域を再確認し、活用し得る資源の発掘、創造活動を計画・実践した。対象は、地域食材を活用した商品開発などを旨とする大船

渡市越喜来の住民、これからの漁業や沿岸のあり方を探る大船渡市広田の漁師達を中心にしたグループである。それぞれ2回のワークショップを現地で行った（越喜来2012.8.2/8.3, 広田2012.7.25/8.5）。

越喜来地区においては、第1回目、筆者からの講義を受けて地域資源の再発掘・整理をグループごとに行った。参加者は主婦層が中心で非常に活発な議論・作業が行われ、海や山の様々な幸、史跡・民俗など文化的資源、景観、鉱物や虫、人など多くの地域の宝ものが確認された。後半、それら資源を使って観光コースを作成した。第二回は前回作った観光コースをそれぞれ別のグループが体験し感想を話し合った。普段住み慣れた地域であるが知らなかったことや魅力の多さ、また知ってはいたが改めて現物を見た等の感想を踏まえて、これらの素材も活用した商品や産業づくりに向かう機運が高まった。

広田地区においても同様に、第1回目に筆者からの講義を受けて、地域の資源について参加者間で議論が行われた。ここでは特に漁師のプライドや海の幸に関する内容が多かった。その中で次回、興味ある漁師さんの仕事内容など4名のゲストから紹介があり、仕事やまちづくりについて議論された。広田地区においては漁関係者が主だったことで、その分野に関する仕事内容や今後のテーマについての関心が高かった。

いずれの地区においても前後の準備を踏まえた2回ほどのワークショップで行ったが、雇用や仕事を考える上でも、自らの地域の歴史や資源について認識した上で取り組もうとする方向が示された。



写真3 越喜来では主婦層が多く非常に賑やかなWSだった。地域資源の再確認と観光コース作りを受けて実践した2回目の観光コースでは震災後に新しくできた住民手作りの津波資料館など興味深く観察された。また被災後も芽を出している柿の枝だ等、新商品に向けた積極的発見もあった。



写真4 漁業関係者が多く参加した広田地区では海の幸に対する自慢、自信などが多く聞かれた。震災後もやはり海への拘りは強い。また悩みは抱えながらもその復興への自負・期待が大きいようだ。終了後は皆で自慢のホタテのバーベキューで親睦が深められた。

### (3)歴史・文化を活かした復興まちづくり計画と行政連携の模索—文化遺産を活用した復興計画の策定 (3) —

被災地各地で復興に向けた計画策定が進められるが、その際に歴史や文化といった地域資源に着目することは重要となる。しかしながら生命や生活を第一にした早急な復旧復興が急がれる中で、こうした文化的要素は復旧当初蔑ろにされがちであった。一方、今回、震災を契機に民俗芸能が復活するなど、地域独自の歴史や民俗など文化的要素が住民の気力を回復させつつ、同時にまちづ

くりの根幹の一つになり得ることが認識され始めている。

被災地の一つである宮古市においても復興計画策定が進められているが、多地区同様に上記のような文化的住環境要素への認識は十分とは言えないと感じられた。そこでここでは筆者自身参画して地域の文化遺産を活用した復興計画の策定に関わった。これは文化庁の補助事業と連動して各種専門家との協働体制のもと具体的都市形成にインパクトをもたらすものとして取り組んだ。

提案計画には既存資料の読み込みと現地踏査などから、今後活かすべき文化的住環境要素を示すと共に、都市構造の内在する土地の記憶も読み込んだものとした。例えば、経済性効率性のみから描かれた感のある道路計画に対して、地区の成り立ちを踏まえた道路配置を提案したり、文化遺産的な建物や景観の活用などを行った。

また行政による復興計画策定が進められている中で、行政外からの計画提案を如何に実際の計画に融合していくかは大きな課題でもある。その上で当初行政の教育文化セクションとの連携を持ちながら、その経験・関係をもとに都市計画セクションとの広がりに向かいながら今後具体の復興整備計画の策定に反映していくことを狙っている。さらにこうしたハード面に加えて、各種文化要素を題材にした地域の学習会、イベントなどソフト面を仕掛けていく中で文化遺産に着目した復興まちづくりに向かおうと思っている。これらは今後の課題であり現在も継続的に取り組んでいるところであるが、本研究期間において基盤と成る提案計画の策定、地元行政との協働関係を構築してきた。

ここでの対象は大きくは宮古市街を取り扱ったが、同時に宮古市の津軽石地区においても同様な取り組みを進めた。この地区では歴史的建造物としての価値が高い盛合家住宅を重要な対象にして取り組んだ。盛合家は古くからこの地区の要と成っているが、今回の災害でその住宅が被災した。この住宅の復旧整備に地区内外の各関係者を巻き込みながら取り組んだ。一定の復旧整備は整い、今後、この住宅を中心にした地区全体の歴史・文化を生かした復興まちづくりを展開させていく予定である。



写真5 歴史文化的価値の高い盛合家の住宅は津軽石駅の正面に位置し地区の要でもある。また古くからこの地区のコミュニティにとっても重要な家であった。津波により破損した盛合家の住宅を内外の関係者と補修保全しながら、地区全体のまちづくりに向かうことが目指されている。

### (4)ケア活動を通じた復興まちづくりの検討—アロマ等を活用した被災者・支援者への心身ケア、人材育成 (4) —

被災者また支援者の心身ケアとその中で課題や研究展開の手がかりを掴むこと、また被災者ケアに加えて復興まちづくりに関わる人材育成も意図しながら取り組んだ活動である。アロマを活用した高齢者福祉で活躍している関西のNPO団体（「海・空・太陽」）や福祉・障がい

問題に関心をもつ保育士・教員などのメンバーで体制を構築して、盛岡及び仙台・名取で持続的にいった。

盛岡、仙台、名取の各地でいずれも各年3回ほどを行った。NPOの協力のもと一定の条件を満たした参加者には資格（アロマセラピスト）の授与もされた。活動を展開する為に地元関係団体への連携を探る中で、仙台傾聴の会、仙台NPOセンター、ともだちin名取との情報交換・検討を随時行っていった。以下、各地での様子を記す。

名取市においては、主に地元で支援活動を展開している市民団体「ともだちin名取」との連携のもと、参加者から高い評価を得る活動が展開できた。その中で被災者の直接的な心身ケアと共に、被災者を支援する方々の技術取得および支援に疲れる本人のケア等の効果をもたらした。またこうした活動を通じて、各種ケアと共に今後の計画や活動づくりをもくろむ必要があった。地元でもその要求がある。特に雇用環境を整えること、仕事作りの要望が大きくなっている。今年度に形成した地元はじめ関係者との協働体制のもと、今後の計画・活動への展開が期待される。

仙台市においては、各地で具体的な傾聴活動を既に展開している仙台傾聴の会との共同体制のもと、傾聴活動にアロマを取り入れることの効果の検討、またそのための人材育成などの取り組みを行った。ここでは直接の被災者支援というよりは、支援者の育成、特に傾聴活動という点からの育成をさらに促進させることに特徴がある。今後の具体的なテーマは見出していないが、地元では有力・優良な市民団体であり、今回構築された共同体制のもと、今後の活動テーマなどを検討している。



写真6 名取、仙台における活動では地元支援団体の関心・協力も高く、毎回濃密な講習と共に被災地の現状に関する情報共有・検討などが行われた。回を重ねる毎に、アロマの効果・活用に加えて復興に向けた課題、今後の方針や資金繰りなど現実テーマが話題となった。

盛岡市においては、少人数の先鋭された主婦を対象に、社会貢献していく人材育成を行った。参加者は独自に学習もされており、今後、これらの技術を活かしながら、被災者支援と共にその社会的環境、心身ケアの回復に携わることが期待される。各自がNPOなど独自の自立的な組織立ち上げも検討されており、そのなかで本研究テーマとしての継続的な関わりと地域社会への貢献が期待される。

全体にわたり、被災者・支援者への心身ケアの効果は高く非常に喜ばれた。またアロマ活用等によるケア活動、さらにそこから雇用創出などの方向が見出されつつある。仙台傾聴の会、ともだちin名取、仙台NPOセンターなど各市民団体との今後の持続的活動に向かい得る協働体制を構築してきた。一方で、岩手県内においては個人レベルの育成に止まっており、今後、こうした個々の能

力を震災復興また地域社会形成に如何に活かしていくかが課題でもあり期待される点でもある。



写真7 盛岡では少人数で密度の高い学習と被災・復興に関する細部情報が交換された。今回学んだアロマを各自が携える復興活動へ活かしていくこと、自らの雇用確保の道具として活用していく等の意欲、議論に向かった。この経験を活かして福祉に関わるNPOの立ち上げなども検討された。

#### (5)社会的異端者からみる災害と復興支援の実践―県外の

市民・青少年との被災地支援・交流の企画・実践 (⑤)

県外の市民・若者、特に社会的に異端視される若者（俗に不良と呼ばれる問題を抱えた子ども達）は被災や被災状況をみてどのように感じるか、彼ら彼女らゆえに考える復興への示唆はないだろうか、そのような問題意識のもと県外市民・若者による被災地視察・支援活動を企画・実践した。具体的には広島の問題を抱えた中高生を中心に市民各世代を含めた約15名から構成される支援活動を行った。第1回2011.8/13～15（住田基地を拠点にして陸前高田、大船渡）、第2回12/27～29（同）、第3回2012.8/7～11（住田基地、陸前高田、大船渡、釜石、大槌町）である。

震災から半年も経っていない最初の夏（第一回）では参加者メンバーの提案で広島風お好み焼きや三味線演奏が各仮設住宅地で提供された。また冬（第二回）は大船渡の仮設住宅や支援団体を訪問し避難生活や支援活動の様子をヒヤリング、現地視察を行った。地元では有名な不良として知られる参加者の多くだったが、被災の現状に、驚きと深い悲しみを持ち涙ぐむ姿が多かった。また被災地において物的支援もだが、こうした若者が話を聞いてくれることが大きな励みになっているようだった。第三回には前節のアロマに関わった盛岡メンバーも一緒に沿岸南部から北上し大槌町での復興支援活動の視察を行った。



写真8・9 準備した広島風お好み焼きには長蛇の列が出来、好評だった。青少年達の会話が被災者にとって大きなケアだったようである。

広島に戻ったのち、地元ミニコミ誌への活動経験を踏まえた被災地支援なども行っている。今回の震災では原発問題などが孕まれることもあり広島メンバーによるグループを組んだが、こうした西日本など他県へ被災状況や支援要望が独自の形で呼びかけられているのは嬉しい。この活動の企画目的の一つに異端児達ゆえに見いだせる復興への示唆はないかの思いがあったが、その一つに亡くなった人達への強い思いが印象的であった。また日頃社会では非難されがちな彼ら彼女らであるが、復興

においてもこうした子ども達の成長を見守る社会的仕組みの必要性・可能性について今後の研究課題としていく事などの示唆があった。

#### (6)復興支援活動にみる復興課題とこれからの協働社会—被災地の復興に向けた市民主体また協働による各種活動の現地調査・ヒヤリング (⑥)

以上のような①～⑤およびその他の活動を通じて、現地住民関係者と協力しながら直接企画運営していくコミュニティや活動を育成する当初計画であったが、調査活動から各種有効な情報は収集するものの、育成に向けた具体の地域・対象は定まり難かった。そこで研究計画を変更し、復興や今後の社会に向けて重要・有効となるコミュニティ活動の実態を探る内容を本研究に加えていった。⑥と次の⑦である。

復興支援に関わるコミュニティ活動については、各種メディア・報告などから随時選択し、約20事例の現地観察、ヒヤリング調査を行った。例えば次のような活動である。「つながろう三陸、つなげよう三鉄」(三陸沿岸、各種イベント等を通じて三陸鉄道の復活を目指す)、「虹の家」(釜石市、復興状態における母親の就労支援、子どもの保育支援)、「桜ライン311」(陸前高田市、津波到達地点を結ぶ桜の植樹)、「北上復興ステーション」(北上市、復興に伴う地理的中継地点として各種サービス提供)、「モビリア仮設住宅」(陸前高田市、既存施設を活用した仮設住宅の提供)、「りくカフェ」(陸前高田市、被災地におけるコミュニティカフェの建設・運営)、「協働まちづくりセンター」(陸前高田市、協働に向けたまちづくりの普及・啓発)「平田仮設団地」(釜石市、各種先進事例となる仮設住宅の運営)、「保育園再建活動」(釜石市、被災した保育園の再建と地域コミュニティの育成)、「地域農業展開」(大槌町、地場産品を活かした地域農業の展開)、「SAVE IWATE」(盛岡市、各種被災者支援)、「おはなしころりん」(大船渡市、子ども達への絵本の読み聞かせ)、「みどりと自然を育む会」(盛岡市、大槌町の整備計画推進)、ほか割愛。

多くの活動が、復旧復興に向けた活動であると共に、その経験や体制は今後の地域社会やコミュニティのあり方に示唆をもたらすものである。個々の活動内容と考察については紙幅の都合で省略するが、次の節(7)においてその全体的考察を行う。

#### (7)新たな市民社会・地域社会の形と仕組みの考察—市民主体・協働の形で復興支援活動を行っている団体へのアンケート調査の実施・分析 (⑦)

前節と同様に当初計画を変更するなかで本節のアンケート調査の実施・分析を行った。これからの地域社会における協働関係やコミュニティのあり方を探る上で、調査対象を復興支援活動に関わる市民主体・各主体協働によることに着目し、岩手県で行われた「新しい公共のための場づくりに向けたモデル事業」の実施団体(44団体)とした。これは、市民主体・協働による地域づく

り・まちづくりを目指す「新しい公共」という本研究テーマと同様な趣旨で取り組まれている活動であること、特に岩手県では震災復興に特化した事業を取り扱っていること、また県内の主要団体の多くが本事業に参画していることから、分析するのに相応しい団体・活動であることから調査対象とした。調査報告は別途まとめ、関係者に送付配布しているが、ここではその概要を記すと共に、前節と共に復興及びこれからの社会のに向けた考察をしておく。

#### (調査概要)

□調査対象：モデル事業実施団体、全58件(震災対応案件44件、通常案件14件)本稿では震災分を対象とする。

□調査方法：岩手県NPO文化国際課によるメーリングリストを活用して平成24年11月30日及び12月30日の2回、アンケート依頼の配信。また平成25年1月22日に未回収団体へ郵送依頼。

□回答数・回答率：回答数40件、有効回答数40件(有効回答率90.9% 40/44件)

□質問内容：事業の進捗状況(選択式)、モデル事業を通じた成果・効果等(記述式)、モデル事業での問題・課題等(同)、新しい公共や地域づくり・まちづくりについての考え等(同)、調査実施研究室や行政・専門家に求めたいこと等(同)、事業名・回答者属性。

今回のアンケートは設問のほとんどをあえて記述式としたが、多くの濃密な記述回答があった。各記述は内容毎に整理し数値化すると共に記述の文脈を読み取っていった。

#### (結果に見る考察)

県の事業を対象としたので、アンケート回答では事業の実施状況や効果・成果、問題・課題なども問うた。そこでの回答共に、これからの地域社会や新しい公共といったテーマに対して多くの示唆的意見が記されていた。細部の結果については割愛するが、先の活動調査(⑥)と本アンケート調査(⑦)にみるこれからの地域社会やコミュニティに向けた考察を最後に記しておく。

#### (お金に対する既存の意味や制度を乗り越えていくこと)

各活動を進めていく上で補助金の取り扱い方、また自律的な経済活動といった点で、現在の「お金」に関わる課題は新たな公共を築く上でも乗り越えなければならないテーマであろう。貨幣経済を基盤とする現代社会においてお金はいろいろな点で根幹の一つとなる。難しい課題である。しかし、こうしたお金に関わる様々な要素を、少なくとも意識していくことは自らの活動テーマや方法の広がりをもたせると同時に、具体的な活動を引き締めたものにしてくれると思う。また今後の復興や新たな公共社会においてはお金のことを脱む上でも、各人各主体の間で風通しの良い情報と暖かい気持ちを交流させておくことも意識したい。その中で共に動くこと(協働)、喜びや悩みを共有・共感し合い、そこに培われる信頼を

基盤とする中で、(近代合理性・効率性の基準とは違う、単純な額としてのお金とは違う) 新たな意義や価値が待たれるように思う。

#### (地域性、岩手らしさ)

新しい公共、これからの社会では「地域性」をより強く意識してよいと思う。地域性を活かしていく中で各人・各主体が自立・協働し合う地域社会のスタイルを構築していくことが重要であろう。経済合理性の物差しのみで本県を計るならば、厳しい状況にあることは各分野の問題からも明らかである。先のお金の課題を捉える上でも「地域性」への着目は重要だと思う。

その上でアンケート回答の一つにあった「予定していたサービスの希望者が少なく事業がうまく進まなかった」という案件は興味深かった。ここには当初の計画通りに進まなかった事業経験から「地域コミュニティがまだ保たれている」ことが再認識されている。事業としてはある意味失敗ではあるが、しかしこうした発見・再認識が出来たことは優れた成果でもあると思う。また復興に関わる事業においては沿岸の方たちの控えめでまじめな気質、危機的状況ゆえにはあるが互いに協力し合う力の強さ・素晴らしさなどが記されていた。あるいは食材、人材など有効活用し得る様々な資源・力が各地域にあることが事業を通じて再認識されている。

こうした地域性に潜む資源・力は全国的システムの中では埋もれてしまいがちであるが、むしろこうした資源・力に意味・可能性を見出すことが重要・有効だろう。新しい公共社会とは、全国一律の生活システムを築くことにあるのではなく、一人ひとりが考え行動する豊かな地域づくり、暮らしづくりを指す。その上では、地域性、岩手らしさをさらに追求していくことが本県の新たな公共の内実を拓く一つの鍵でもあると思う。

#### (小さな経験から積み重ねたい、制度支援や配慮も)

対象事業には様々なテーマで多くの団体が関わっていた。そこには今回の活動をきっかけに新しく結成した団体もある。一定の経験を持つ既存団体はある程度うまく取り扱っているようだったが、一方で経験の浅いあるいは無い団体は戸惑いも多かったようだ。しかしこれは仕方がないことである。時には失敗や問題もあったかも知れないが、それを良き経験にし得る社会環境づくりが新しい公共、コミュニティでもあろう。

そうした小さな経験の積み重ねを有効なものにしていく上でも、新規団体においてはある程度小回りのきく事業規模から関わっていく等の配慮も必要だろう。また事業者においては技術・体制等は十分にあって、経済的体力が弱いところもある。こうした団体にとって事業費の後払いが大きな負担・制約を生んでいる声も多く聞かれる。これらについても既存制度を時には逸脱する柔軟かつ積極的な取り扱いが求められるよう。

#### (一人ひとりの生活感・幸福感の醸成、自覚的生活者の育成)

新たな公共社会、これからのコミュニティの形とは外

部から供給される社会・生活システムではない。自らの生活感・価値観、経験・立場などから地域社会環境に働きかける中で築き上げられるものである。とするならば、そこに生きる私たち一人ひとりの生活者、住民・市民としての自覚が求められよう。一人ひとりが、どのような生活がしたいのか、どのような地域や社会になって欲しいのか、そのイメージを描き、実現化に向けて社会環境に働きかけていく過程が新しい公共の形でもある。

同時に今回の事業を通じて、一人ひとりが自らの生活や仕事・活動を見つめ、他者に対して表現し、その中で交流・連携や新たな課題・方法を創造している様子が各活動やアンケートには示されていた。こうした経験の意味と価値を(問題や悩みも含めて)積極的にまわりに働きかけていくこと、発信していくこと、その為の場づくり・仕組みづくりがさらに求められる。

#### 4 今後の展開

復興計画策定と新たな地域社会構築に向けて、被災地、復興の各現場を通じて調査研究活動を展開した。記述の中でも触れたが、研究者自身が直接関わる多縁コミュニティの育成までには今回の研究期間では至らなかった。そこで研究計画を修正付加し、典型的な活動に対する観察・ヒヤリング(⑥)、アンケート調査(⑦)を行うことで、復興とともにこれからの地域社会のあり方、とりわけ協働や新しい公共といった現在の課題について考察した。こうした典型活動への調査と共に、自ら仕掛けた各種活動(①～⑤、他)を通じて、被災地はもとより内陸部においても重要・有効な地元住民・関係者とのネットワークが出来た。また具体の形には至っていないが、今後の活動展開の中で高い成果が期待される活動や対象も見出してきた。とりわけ実践活動においてはユニークかつ極めて多様な視点からのアプローチが出来たと思うし、その経験の蓄積は大きな成果となった。復興という、これからまだ時間のかかる作業であるが、本研究で掲げるテーマも今後さらに時間をかけて育成していく必要がある。その上では、こうした現地関係者との関係や今回生み出した活動の種は大きな成果である。これらをさらに成長させていく研究活動を今後も続けていく。

#### 謝辞

被災者の方々、また支援するの方々、地元住民、市民団体、行政、企業など、また県内はもとより県外の各種関係者の方々、極めて沢山の方々にご協力いただいた。各種情報をはじめ、企画計画した各種の実践活動は、研究面と共にそれ自体が優れた復興支援活動になった。深く感謝したい。